2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　株式会社ＴＢＫ　上場取引所　東
コード番号　7277　ＵＲＬ　https://www.tbk-jp.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）尾方　馨
問合せ先責任者　（役職名）総務部ディレクター　（氏名）水野　慎治　ＴＥＬ　042-739-1471

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	29,428	13.8	498	5.4	787	70.8	517	89.4
2026年３月期中間期	25,855	△3.5	472	659.8	461	－	272	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△214百万円（－%）　2026年３月期中間期　481百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	16.27	－
2026年３月期中間期	9.58	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	54,463	32,033	56.9
2026年３月期	56,511	32,384	55.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　31,001百万円　2026年３月期　31,359百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	4.00	－	4.00	8.00
2027年３月期	－	4.00			
2027年３月期（予想）			－	4.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	△3.2	1,100	△26.5	1,200	△30.7	600	－	18.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	32,694,135株	2026年３月期	32,694,135株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	902,727株	2026年３月期	927,693株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	31,775,823株	2026年３月期中間期	28,494,551株

（注）１．期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2027年３月期２Ｑ 798,370株、2026年３月期 823,546株）が含まれております。

２．株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2027年３月期２Ｑ 814,053株、2026年３月期２Ｑ 826,716株）

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年12月３日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（重要な後発事象の注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇による個人消費への影響に加え、原材料・エネルギー価格や為替相場の変動、海外経済の動向など、先行き不透明な状況が続きました。

世界経済は、各国の通商政策を巡る不確実性や地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明な状況で推移しました。一方、一部の国・地域では景気を下支えする動きがみられたものの、物価動向や内需の弱さなどの影響もあり、全体として緩やかな成長にとどまりました。

当社グループが関連するトラック製造業界においては、国内の普通トラック登録台数は36,539台（前年同期比0.5%減）となり、中型車の販売は前年同期を下回るなど、車型や主要メーカーによって販売動向にばらつきがみられました。

海外市場においては、タイでは国内自動車販売に回復の動きがみられたものの、輸出向け需要は弱含むなど、依然として不透明な状況が続きました。一方、中国では大型トラック需要が前年同期を上回って推移し、インドにおいても商用車需要は堅調に推移するなど、地域ごとに市場環境の違いがみられました。

当社グループでは、第16次中期経営計画に基づき、既存事業の競争力強化と収益構造の改善に向けた取り組みを進めてまいりました。国内外の得意先の生産・販売動向に対応した事業運営を進めるとともに、生産性の向上、原価低減、固定費の適正化及び販売価格の適正化など、収益力の向上に向けた諸施策に継続して取り組んでおります。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は、国内外主要得意先向け販売が順調に増加したことにより、29,428百万円（前年同期比13.8%増）となりました。損益面におきましては、材料費率の上昇があったものの、増収効果及び原価低減活動等により、営業利益は498百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益は為替差益の計上等により787百万円（前年同期比70.8%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は517百万円（前年同期比89.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第１四半期連結累計期間より報告セグメント区分を変更しております。詳細については、７ページ「（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）Ⅱ２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

日本における売上高は16,357百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント損失は80百万円（前年同期はセグメント利益148百万円）となりました。アジアにおける売上高は10,401百万円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益は564百万円（前年同期比25.4%増）、中国における売上高は2,670百万円（前年同期比55.1%増）、セグメント利益は28百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

総資産については、前年度末比3.6%減の54,463百万円（前連結会計年度末は、56,511百万円）となり2,048百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、受取手形及び売掛金の増加272百万円及び棚卸資産の増加452百万円に、現金及び預金の減少2,020百万円及び有形固定資産の減少759百万円を加味したことによるものであります。

（負債）

負債については、前年度末比7.0%減の22,429百万円（前連結会計年度末は、24,126百万円）となり1,696百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、短期借入金の減少1,171百万円及び未払金の減少に伴うその他流動負債の減少170百万円、長期借入金の減少240百万円を加味したことによるものであります。

（純資産）

純資産については、前年度末比1.1%減の32,033百万円（前連結会計年度末は、32,384百万円）となり351百万円減少いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益計上に伴う利益剰余金の増加389百万円に、その他有価証券評価差額金の減少66百万円及び為替換算調整勘定の減少646百万円を加味したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末55.5%から56.9%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月25日の「（訂正・数値データ訂正）「2026年３月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,359	5,339
受取手形及び売掛金	13,199	13,471
電子記録債権	578	620
棚卸資産	7,335	7,788
未収還付法人税等	32	20
その他	770	803
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	29,276	28,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,778	4,515
機械装置及び運搬具（純額）	9,330	9,052
土地	3,694	3,604
建設仮勘定	2,569	2,456
その他（純額）	1,165	1,150
有形固定資産合計	21,539	20,779
無形固定資産		
ソフトウエア	245	245
その他	77	74
無形固定資産合計	323	320
投資その他の資産		
投資有価証券	3,726	3,635
関係会社出資金	431	504
関係会社長期貸付金	85	82
繰延税金資産	315	263
退職給付に係る資産	682	703
その他	120	122
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	5,350	5,301
固定資産合計	27,212	26,402
繰延資産		
株式交付費	23	18
繰延資産合計	23	18
資産合計	56,511	54,463

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,159	6,197
電子記録債務	1,349	1,420
短期借入金	6,711	5,540
リース債務	31	23
未払法人税等	282	213
賞与引当金	828	797
役員賞与引当金	7	―
製品保証引当金	43	75
役員株式給付引当金	99	97
設備関係支払手形	194	192
その他	2,269	2,099
流動負債合計	17,978	16,658
固定負債		
長期借入金	868	627
リース債務	41	31
繰延税金負債	2,317	2,204
退職給付に係る負債	2,814	2,802
その他	106	106
固定負債合計	6,148	5,771
負債合計	24,126	22,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,186	5,186
資本剰余金	833	833
利益剰余金	16,907	17,297
自己株式	△407	△395
株主資本合計	22,519	22,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,684	1,618
土地再評価差額金	20	20
為替換算調整勘定	6,187	5,540
退職給付に係る調整累計額	947	901
その他の包括利益累計額合計	8,839	8,080
非支配株主持分	1,025	1,031
純資産合計	32,384	32,033
負債純資産合計	56,511	54,463

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	25,855	29,428
売上原価	22,788	26,174
売上総利益	3,066	3,254
販売費及び一般管理費	2,594	2,756
営業利益	472	498
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	75	76
為替差益	－	148
持分法による投資利益	－	71
助成金収入	7	17
その他	74	57
営業外収益合計	166	379
営業外費用		
支払利息	62	55
支払手数料	45	0
為替差損	32	－
持分法による投資損失	12	－
その他	24	34
営業外費用合計	178	89
経常利益	461	787
特別利益		
固定資産売却益	233	0
特別利益合計	233	0
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産廃棄損	11	10
関係会社出資金売却損	19	－
事業再編損	51	－
特別損失合計	81	14
税金等調整前中間純利益	613	773
法人税、住民税及び事業税	177	223
法人税等調整額	114	△35
法人税等合計	292	187
中間純利益	320	586
非支配株主に帰属する中間純利益	47	69
親会社株主に帰属する中間純利益	272	517

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	320	586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139	△66
為替換算調整勘定	326	△371
退職給付に係る調整額	△5	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△318
その他の包括利益合計	160	△800
中間包括利益	481	△214
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	418	△241
非支配株主に係る中間包括利益	63	27

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	アジア	中国	北米	合計	調整額(注1)	中間連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
(1)外部顧客への売上高	15,356	8,766	1,722	9	25,855	－	25,855
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	374	282	989	－	1,647	△1,647	－
計	15,730	9,049	2,712	9	27,502	△1,647	25,855
セグメント利益又は損失（△）	148	450	△2	9	605	△133	472

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△133百万円には、セグメント間取引消去△62百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△71百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	アジア	中国	合計	調整額(注1)	中間連結財務諸表計上額(注2)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	16,357	10,401	2,670	29,428	－	29,428
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	611	359	1,048	2,019	△2,019	－
計	16,969	10,760	3,719	31,448	△2,019	29,428
セグメント利益又は損失（△）	△80	564	28	513	△15	498

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△15百万円には、セグメント間取引消去53百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△69百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分の変更）

前連結会計年度において、「北米」セグメントであるTBK America, Inc.の清算を結了したことに伴い、第１四半期連結累計期間より「北米」の区分を廃止しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)
（希望退職優遇プログラムの実施）
当社は、2026年11月12日開催の取締役会において、希望退職優遇プログラムを実施することを決議いたしました。

１．実施理由
当社は、第16次中期経営計画に掲げる「事業基盤の変革」の実現に向け、持続的に利益を創出できる経営基盤の確立を目指し、各種コスト削減や業務効率化に取り組んでおります。
一方、商用車市場を取り巻く事業環境の変化や、お客様のグローバル化・事業再編の進展などを踏まえ、当社においても、事業環境の変化に柔軟に対応できる収益構造への転換が求められております。
こうした状況のもと、国内事業の収益力強化に向け、固定費の適正化と効率的な事業運営体制の構築を進めるため、全社的な構造改革の一環として、希望退職優遇プログラムを実施することといたしました。
本プログラムでは、従業員一人ひとりの自律的なキャリア選択を尊重し、希望者に対して割増退職金の支給及び再就職支援を実施いたします。

２．実施内容

（１）対象者	本社及び事業所の管理・間接部門に所属する正社員、契約社員、定年再雇用社員（一部対象外部門を除く）のうち、一定の年齢及び勤続年数などの条件を満たすもの
（２）募集人員	50名程度
（３）募集期間	2026年12月７日～2026年12月21日
（４）退職日	2027年３月31日（原則）
（５）優遇措置	所定の退職金に加え割増退職金を支給、希望者に対する再就職支援サービスの提供

３．今後の見通し
今回の募集に伴う割増退職金や再就職支援に関わる費用等を特別損失として2027年３月期決算に計上する予定です。現時点では応募人数が未確定であるため、業績に与える影響は未定であります。